シンポジウムのテーマおよびその背景と開催する意義

1 シンポジウムのテーマ：

東アジアの持続可能な低炭素経済に向けて

－エネルギーシステム、エネルギー税制、政策協調のあり方－

２ 開催日と場所：

　2015年9月17日（木）13:00~18:00　名古屋大学

３ シンポジウムの主催：東アジア環境政策研究会／環境経済・政策学会

４ シンポジウムの背景

　　本シンポジウムの主催となる「東アジア環境政策研究会（REEPS：<http://www.reeps.org/>）」は、日本で東アジアのエネルギー・環境問題に関心をもって研究活動を行っている研究者のグループ（18名）で、2002年から14年の間、主に科学研究費補助金（基盤研究）の支援により、東アジアの持続可能な未来に向けた望ましい制度設計や政策実現を目的に活動を続けています。メンバーの多くは、環境経済学研究者であり、SEEPSの会員にもなっています。

今回のシンポジウムのテーマは、東アジア環境政策研究会の最近約3年間の研究成果をまとめたものであります。この研究成果は、今年８月末にROUTLEDGE出版社により「Low-carbon, sustainable future in East Asia -Improving energy system, taxation and policy cooperation-」のタイトルにより刊行される予定です。本シンポジウムは，環境経済政策学会の20周年を記念し、2015年大会の前日である9月17日に、名古屋大学で開催される予定であります。

４ 開催の意義：

日本・中国・韓国・台湾を中心とする東アジア地域の経済成長は総じて目覚しいものの、一方で二酸化炭素やPMなど汚染物質の排出による環境問題が深刻化しています。これらの問題はある一国ベースで取り組んでも大きな効果は望めないです。

本シンポジウムは、東アジア環境政策研究会がここ2年半の間に行ってきた、東アジアにおける、持続可能な低炭素経済の実現のために必要な知見と解明すべき問題に関する成果報告の場として位置づけられます。シンポジウムは、次の３つの部に構成されています。すなわち、①エネルギー・電源選択は如何なるものであるべきか（第1部）、②エネルギー・炭素税の制度設計は如何なるものであるべきか（第2部）、③東アジアにおける低炭素政策の選択と協力は如何なるものであるべきか（第3部）であります。

本研究の特徴として、客観的かつ科学的根拠に基づいた答えを得るため、イギリスの計量経済研究所であるケンブリッジエコノメトリックスとの約2年間にわたる共同作業により、分析手法として、マクロ計量モデル（一部CGEモデルも採用）を採用し、多様な政策シナリオ別に定量的な分析を行ったことです。

東アジアにおける持続可能な低炭素経済の実現は、この地域のこれまでのエネルギーシステムの大規模な転換と、経済主体に痛みを伴う果敢な制度改革が必要であり、短期的な視野では実現が難しい課題でもあります。したがって、国民にその必要性を分かりやすく提示・説得し、国民の合意を得ることが先決でもあります。本シンポジウムは、環境経済政策学会創立20周年を迎えて、原子力および化石エネルギー依存経済の限界、炭素コストの適正な方法で内部化の重要性、東アジアベースでのエネルギー環境政策協力の必要性ついて学術的な議論が一層深まることに一助できることを望んでおります。

　ちなみに、本シンポジウムに納めた分析と検討の結果として、東アジアの持続可能な低炭素経済への道は以下の3つであると結論づけられています。すなわち、(1)原子力の規制と低炭素制度設計による持続可能なエネルギー・電源ミックスの実現、(2)環境税制改革による環境と経済の両立と，人的資本生産性の向上、分配問題の緩和、そして財政赤字問題の解消、(3)低炭素・エネルギー問題における東アジアの政策協調ができる東アジア低炭素パートナーシップの実現であります。